

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の効果検証(実施状況・評価)

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評価	○担当課による評価 ★外部評価・意見アンケート結果等	
1	地方重点交付金	I. 物価高から国民生活を守る	LPガス料金高等対策支援事業費	○コロナ禍におけるLPガスの料金高騰によって、生活等に影響が生じている消費者及び中小企業者に対して、販売事業者を通じて高騰分の一部を支援する。	R5.12.7	R6.6.28	1,540,489	1,540,489	○県内でLPガスを使用する一般消費者等に対して、LPガス販売事業者を通じて、令和6年1月から3月までのLPガス使用料金から、1ヵ月あたり最大1,000円の値引き支援を実施 ・支援件数:478,404件、支援総額:1,205,355千円 ・事業に参加したガス販売事業者数:372社	B	○LPガスの料金高騰によって生活等に影響が生じている一般消費者等に対して、高騰分の一部を支援することで、生活の安定に一定程度資することができた。	雇用経済部 新産業振興課
2	地方重点交付金	I. 物価高から国民生活を守る	電気自動車等の購入に係る県補助金事業費	○化石燃料価格の高騰の影響をふまえ、電気自動車や燃料電池自動車への購入補助を行っている市町に対し、県が上乗せ補助を行うことにより、自動車の燃料転換を促進するとともに温室効果ガスの削減を図る。	R6.4.1	R7.3.31	1,300	1,300	○電気自動車や燃料電池自動車の購入促進補助を実施 電気自動車購入台数:6台 燃料電池自動車購入台数:5台	A	○電気自動車や燃料電池自動車の購入を補助し、燃料転換することによって、温室効果ガスの削減とともに化石燃料価格の高騰のなかにおいて生活者の支援につながった。	環境生活部 地球温暖化対策課
3	地方重点交付金	I. 物価高から国民生活を守る	脱炭素社会推進事業費	○コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けた生活者を支援するため、省エネ性能の高い家電製品の購入に対して、キャッシュレスポイント等を交付する。	R6.2.20	R6.12.9	373,060	373,060	○省エネ家電購入応援キャンペーンを実施 申請件数:15,094件、ポイント等交付数:14,837件(県費で実施したエコキュート分を含む) 購入台数:13,903台(エアコン:7,360台、冷蔵庫・冷凍庫:5,884台、LED照明器具:659台)	A	○省エネ家電の購入促進につながった。 ★申請者アンケートの結果 ・「購入(買い替え)のきっかけになった」「元々、購入(買い替え)予定であったが、省エネ性能の高い製品を購入(買い替え)するきっかけになった」と回答した申請者の割合:86.3%	環境生活部 地球温暖化対策課
4	地方重点交付金	I. 物価高から国民生活を守る	薬事経済調査費	○コロナ禍においてエネルギー価格が高騰する中、収入の大半が調剤報酬や国の定める負担限度額で定められており、料金を調整できない薬局に対して、電気・ガス料金、燃料費の高騰分の一部を支援する。(R5.10月～R6.3月分)	R6.1.1	R6.3.31	57,259	57,259	○電気・ガス料金の高騰分の一部支援を実施。 ・支援実施先:804薬局(対象となる薬局への費用支援率:93.5%) ○ガソリン代の高騰分の一部支援を実施。 ・支援実施先:327薬局(対象となる薬局への費用支援率:90.8%)	A	【令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業No58と一体的に実施】 ○支援対象となる薬局の経営を安定化させることで、安心・安全な地域の医療提供体制を維持した。	医療保健部 業務課
5	地方重点交付金	I. 物価高から国民生活を守る	看護師等養成所運営費補助金(R5.12月補正分)	○原油価格・物価高騰による学生の経済的な負担軽減及び教育活動の継続を図るため、看護師等養成所における電気料金・ガス料金の価格上昇分を看護師等養成所の設置者に対して補助するための経費(1～3月分)	R6.1.1	R6.3.31	258	258	○看護師等養成所における電気料金・ガス料金の価格上昇分に対して、看護師等養成所の設置者(11法人)への補助を実施	A	【令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業No59と一体的に実施】 ○原油価格・物価高騰による価格上昇分への補助を行うことで、看護師等養成所の経営の安定化、学生の経済的な負担軽減につながった。	医療保健部 医療人材課
6	地方重点交付金	I. 物価高から国民生活を守る	医療機関等物価高騰対策支援事業費	○コロナ禍において、原油価格や物価の高騰により影響を受けている病院、診療所、助産所、施術所に対し、食材費及び電気料金等の上昇による負担の一部を軽減するための支援を実施する。(1月～3月分)	R6.1.1	R6.3.31	426,328	426,328	○食材費及び電気料金等の高騰分の一部支援を実施 ・支援実施先:2,189施設(対象となる医療機関への費用支援率79.2%)	A	【令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業No60と一体的に実施】 ○支援対象となる医療機関の経営を安定化させることで、安心・安全な地域の医療提供体制を維持した。	医療保健部 医療政策課
7	地方重点交付金	I. 物価高から国民生活を守る	歯科技工士確保対策・資質向上事業費	○コロナ禍において物価高騰の影響を受けている中、歯科技工士の収益である技工料は、歯科診療所から保険診療による歯科技工物の委託であり、価格転嫁ができないことから、歯科技工所に対して、電気料金等の上昇による負担の一部を軽減するための支援を実施する。(R6.1月～R6.3月分)	R6.1.1	R6.3.31	738	738	○電気料金等の高騰分の一部支援を実施 ・支援実施先:191施設(対象となる歯科技工所への費用支援率70.0%)	A	【令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業No61と一体的に実施】 ○支援対象となる歯科技工所の経営を安定化させることで、安心・安全な地域の医療提供体制を維持した。	医療保健部 健康推進課
8	地方重点交付金	I. 物価高から国民生活を守る	生活保護適正化推進事業費	○食材費やエネルギー価格が高騰する中、国等の公定価格により負担限度額が定められているなどの理由から、利用料金へ価格転嫁ができない社会福祉施設等に対して、食材費や電気料金等の高騰分の一部をコロナ禍における物価高騰対応事業として支援する。	R6.1.1	R6.3.31	3,800	3,800	県内救護施設(2法人3施設)に対して令和6年1月から3月までの食材費や電気料金等の一部を救護施設における物価高騰対策支援補助金として交付した。	A	○各法人に聴き取ったところ、施設運営の負担軽減に効果があったとのことであった。	子ども・福祉部地域福祉課
9	地方重点交付金	I. 物価高から国民生活を守る	障害者介護給付費負担金	○食材費やエネルギー価格が高騰する中、障害者支援施設等へ食材費や電気料金等の一部を補助する。	R5.12.26	R6.3.29	33,756	33,756	物価高騰に伴い、厳しい運営状況となっている障害者支援施設等に対し、電気代・ガス代・食材費・ガソリン代の一部を補助(1467事業所、3か月分)	A	○障害者支援施設等に対し、電気代等の価格上昇に係る負担額の一部を支援したことにより、負担増を一部緩和することができた。	子ども・福祉部障がい福祉課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評価点	○担当課による評価 ★外部評価:意見/アンケート結果集	
10	地方重点交付金	I. 物価高から国民生活を守る	保育対策総合支援事業費	○物価高騰による保護者の経済的な負担軽減及び教育活動の継続を図るため、認可外保育施設における給食費・電気料金・ガス料金・スクールバス等のガソリン代の価格上昇分を学校等の設置者に対してコロナ禍における物価高騰対応事業として補助する。	R6.1.1	R6.3.31	1,413	1,413	【認可外保育施設物価高騰対策支援補助金】R5年度補助実績:47施設 物価高騰による保護者の経済的な負担軽減及び教育・保育活動の継続を図るため、認可外保育施設における給食費・電気料金・ガス料金・バス燃料費の価格上昇分を施設設置者に対して補助した。	A	○補助金事業を実施したことにより、保護者の経済的な負担軽減及び教育・保育活動の継続を図ることができた。	子ども・福祉部子どもの育ち支援課
11	地方重点交付金	I. 物価高から国民生活を守る	飼料価格高騰緊急対策事業費	○コロナ禍において、飼料の異常な高騰の長期化により経営が圧迫されている県内畜産農家を支援する。	R6.2.1	R7.3.31	417,036	417,036	○県内に農場を有する畜産農家に対し、令和5年度第3四半期から令和6年第1四半期に購入した配合飼料・単味飼料・粗飼料の購入費の一部を支援 ・支援農家数 240戸 ・飼料価格高騰支援 414,576千円 ・推進事務費 2,460千円	A	○輸入飼料価格の高騰が長期化する中、経営費の大半を占める飼料購入費の一部を支援した結果、経営の悪化を抑え、県内畜産業の維持存続につなげることができた。 ★県内畜産団体からの意見 県内の酪農・肉牛・養豚・養鶏にかかる生産者団体からは、本事業に対する高い評価と、事業継続の強い要望が寄せられている。	農林水産部畜産課
12	地方重点交付金	I. 物価高から国民生活を守る	エネルギー価格等高等対応生産性向上・業態転換支援補助金(10月補正)	○エネルギー価格等高騰の影響を緩和し、従業員の賃金引上げにつなげるために実施する経営向上の取組について支援する。	R5.11.8	R7.3.31	298,741	298,741	○三重県版経営向上計画に基づく販路開拓や生産性向上等のため、三重県産業支援センターに対する補助を実施 ○従業員の賃金の引上げにつながるよう、コロナ禍においてエネルギー価格等高騰の影響を緩和するための施設・設備の省エネルギー化・効率化や自己消費型再生可能エネルギー機器の導入などの経営向上の取組への補助を実施 ・補助率1/2、補助上限400万円 ・実支給件数 116件 申請件数に対する実支給率 50%	A	○エネルギー価格等の高騰に対し、中小企業・小規模事業者が取り組む省エネ機器の導入や生産性向上に対する支援を行ったこと、県内事業者の生産性向上や地域経済の活性化につなげた。 ★「商工会議所中小企業相談所長」聴取結果 ・国の補助金は手続きが煩雑なので、県で物価高騰・エネルギー価格高騰に対する、全事業者が使える補助金があると良い。 ・エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金のニーズは非常に高く、採択件数を増やしてほしい。 ・エネルギー価格、物価高騰に対する補助金等の支援が欲しい。	雇用経済部中小企業・サービス産業振興課
13	地方重点交付金	I. 物価高から国民生活を守る	特別高圧電力料金高等対策支援事業費	○コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業者等の負担を緩和するため、特別高圧電力の使用量に応じた額を支援する。	R6.4.10	R6.6.28	66,220	66,220	○三重県内で特別高圧電力を使用する中小企業等に対して、令和5年10月から令和6年3月までの特別高圧電力の使用量に応じた額の支援金を交付 ・支援件数:84件、支援総額:64,753千円	B	○特別高圧電力の料金高騰によって事業活動に影響が生じている中小企業等に対して、高騰分の一部を支援することで、経営の安定に一定程度資することができた。	雇用経済部新産業振興課
14	地方重点交付金	I. 物価高から国民生活を守る	工業用LPガス料金高等対策支援事業費	○エネルギー価格高騰の影響を受ける県内中小企業者等に対し、工業用LPガスの利用料に応じた額を支援する。	R6.4.10	R6.6.28	191,054	191,054	○三重県内で工業用LPガスを使用する中小企業等に対して、令和5年4月から令和6年3月までの工業用LPガスの使用量に応じた額の支援金を交付 ・支援件数:322件、支援総額:186,183千円	B	○工業用LPガスの料金高騰によって事業活動に影響が生じている中小企業等に対して、高騰分の一部を支援することで、経営の安定に一定程度資することができた。	雇用経済部新産業振興課
15	地方重点交付金	I. 物価高から国民生活を守る	エネルギー価格等高等対応生産性向上・業態転換支援補助金(2月補正)	○エネルギー価格等高騰の影響を緩和し、従業員の賃金引上げにつなげるために実施する経営向上の取組について支援する。	R6.4.10	R7.7.31	190,353	190,353	○三重県版経営向上計画に基づく販路開拓や生産性向上等のため、三重県産業支援センターに対する補助を実施 ○従業員の賃金の引上げにつながるよう、コロナ禍においてエネルギー価格等高騰の影響を緩和するための施設・設備の省エネルギー化・効率化や自己消費型再生可能エネルギー機器の導入などの経営向上の取組への補助を実施 ・補助率1/2、補助上限400万円 ・実支給件数 68件 申請件数に対する実支給率 20%	A	○エネルギー価格等の高騰に対し、中小企業・小規模事業者が取り組む省エネ機器の導入や生産性向上に対する支援を行ったこと、県内事業者の生産性向上や地域経済の活性化につなげた。 ★「商工会議所中小企業相談所長」聴取結果 ・国の補助金は手続きが煩雑なので、県で物価高騰・エネルギー価格高騰に対する、全事業者が使える補助金があると良い。 ・エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金のニーズは非常に高く、採択件数を増やしてほしい。 ・エネルギー価格、物価高騰に対する補助金等の支援が欲しい。	雇用経済部中小企業・サービス産業振興課
16	地方重点交付金	I. 物価高から国民生活を守る	農林水産業の多様な働き手確保に向けた労働環境改善緊急支援事業費等	○エネルギー価格高騰の影響を受ける農林水産事業者に対し、多様な働き手確保に係る取組を支援する。	R5.10.26	R7.3.31	68,627	68,627	○農林水産業者における労働環境の改善のための施設整備・器具導入の一部を補助(計70件)するとともに、林業・水産業の魅力発信を行った ・施設整備・器具導入:農業25件、林業27件、水産業27件 ・魅力発信(動画作成):林業、水産業 ・魅力発信(リーフレット作成):林業3,000部、水産業3,000部	A	○補助金事業や魅力発信を行ったことにより、農林水産業における多様な働き手の確保・定着を促進することができた。	農林水産部担い手支援課 森林・林業経営課 水産振興課
17	地方重点交付金	I. 物価高から国民生活を守る	交通事業者燃料価格高騰等対策支援事業費	○コロナ禍において燃料価格高騰等に直面している交通事業者に対し、燃料価格高騰、デジタル化等、安定的な運行、利用促進に向けた取組にかかる費用を支援することにより、県内公共交通の安定的な運行体制の確保を図る。	R6.1.9	R6.3.31	161,536	161,536	○交通事業者に補助を行い、県内公共交通の安定的な運行体制を確保 ・燃料費高騰支援 ・13事業者(20,150千円) ・安定的な運行 ・9事業者(139,228千円) ・タクシー事業者支援 ・28事業者(2,157.5千円)	A	○需要が見込まれない場合を除いて、従前相当の輸送力の維持を確認	地域連携・交通部交通政策課
18	地方重点交付金	I. 物価高から国民生活を守る	観光産業人材確保・育成事業費	○エネルギー価格高騰の影響を受ける宿泊事業者の人材不足解消に向け、宿泊事業者に特化した合同企業説明会を実施。	R5.11.20	R6.3.25	12,839	12,839	○人材不足解消に関するセミナー参加事業者数:計38者(2回合計) ○就職説明会 来場者数:計36名(東京及び大阪会場)	A	○宿泊事業者向けのセミナー・三重県内の宿泊事業者に特化した就職説明会の開催と、「宿泊業」に特化した内容で実施すること、その特性に基づくセミナーの開催や、ターゲットを絞った就職説明会を開催することができた。 ★セミナーについては、宿泊業とその他業種の比較や三重県の観光需要の説明が参考になったとの意見があった。 就職説明会については、出展事業者から宿泊業に特化した就職説明会は少ないため、貴重な機会となったなどの意見があった。	観光部観光戦略課